



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年11月6日

上場会社名 株式会社NTTデータグループ 上場取引所 東
コード番号 9613 URL <https://www.nttdata.com/global/ja/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 裕
問合せ先責任者(役職名) IR室長 (氏名) 遠藤 荘太 (TEL) 03-5546-8119
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		税引前 中間利益		当社株主に 帰属する 中間利益		当社株主に 帰属する 中間包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,240,099	7.8	149,011	22.3	109,825	14.9	57,793	9.0	25,123	△85.2
2024年3月期中間期	2,078,513	51.6	121,872	12.9	95,543	△13.6	53,022	△27.1	170,069	△10.2

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	41.22	—
2024年3月期中間期	37.82	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	当社株主に 帰属する持分	当社株主 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	7,195,437	2,737,808	1,725,874	24.0
2024年3月期	7,219,429	2,780,414	1,719,204	23.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	11.50	—	11.50	23.00
2025年3月期	—	12.50			
2025年3月期(予想)			—	12.50	25.00

(注)・直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期利益		当社株主に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,430,000	1.4	336,000	8.5	255,000	2.6	137,000	2.3	97.72

(注)・直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
除外 1社 (社名) (株式会社エックスネット)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	1,402,500,000株	2024年3月期	1,402,500,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	413,332株	2024年3月期	475,618株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	1,402,043,059株	2024年3月期中間期	1,401,992,318株

(注) 2022年3月期中間連結会計期間より、業績連動型株式報酬制度を導入しています。
期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、当該制度に係る株式交付信託の保有する当社株式402,100株を含めて記載しています。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込であり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込と異なるかもしれないことをご承知おきください。
- (2) 決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社Webサイトにも掲載します。また、決算説明会を本日開催予定です。なお、本資料は速やかにWebサイトに掲載する予定です。
- (3) 本資料(添付資料を含む)に記載されているサービス及び商品等は、当社グループあるいは他社等の登録商標または商標です。

○添付資料の目次

1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況	2
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
要約中間連結損益計算書	7
要約中間連結包括利益計算書	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等)	11
(継続企業の前提に関する注記)	12

1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況

[事業活動の取り組み状況]

グローバルでのDX等の加速やニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でビジネス拡大を図るとともに、コンサルティングからアプリケーション開発、インフラサービスまでを含めた多様なITサービスの拡大と安定的な提供に取り組んでおり、当中間連結会計期間における取り組み事例は次のとおりです。

<商流データを活用したサプライチェーン・ファイナンス^(注1)を、当社グループのアセットにより実現>

当社グループは、サプライチェーン上の企業間や業務プロセス間でのさまざまな商流データをiQuattro^(注2)に一元的に管理・蓄積し、法人インターネットバンキングAnserBizSOL^(注3)と連携し、商流データを金融業務に活用するサプライチェーン・ファイナンスシステム(以下、SCFシステム)の仕組みを構築しました。

第一弾として、㈱イオン銀行と連携して、発注書データを元にサプライヤー企業に融資を行う「発注書ファイナンス」の提供を開始しました。本サービスは、企業間の商流データを各企業から連携し、iQuattro上で金流データに統合することにより発注・入金日等の単位で融資申込に活用可能な形に加工する機能と、その加工データを活用してサプライヤー企業が金融機関に融資申込をするための各種画面・ワークフロー機能を提供します。また、AnserBizSOLとのシングルサインオンによる認証連携機能等により、高セキュアな環境での外部サービスとの柔軟な連携等を実現します。サプライヤー企業は「発注書ファイナンス」を利用することで、バイヤー企業からの発注直後に融資申し込みが可能となり資金受領までの期間を短縮できることに加え、商流に基づく与信判断となるため借入金利が低くなるなど資金調達コスト削減も期待できます。また、金融機関は真正性が担保されたデータを利用することで、借り手の申告情報の精査等にかけていた時間とコストの削減を実現できます。

当社グループは、SCFシステムのサービス提供領域拡大やプラットフォーム化を進め、2030年度までに100億円規模の売上を目指すとともに、サプライチェーン全体の強靱化を目指すお客様への伴走・支援により、サプライチェーン変革に貢献していきます。

<当社グループの強みを生かした海外セグメントの受注案件>

North Americaでは、お客様の基幹業務・コンタクトセンター業務・情報管理共通プラットフォーム等の従業員向けアプリケーションの生産性と品質を改善する案件を、大手グローバルBFSI^(注4)企業より受注しました。本案件でのベンダー統合により、お客様は従業員向けアプリケーションにおいてリスク管理の強化・管理コスト削減・市場や技術の変化への柔軟な対応等が可能となります。本案件は、10年以上にわたるお客様へのサービス提供を通じて、特にアプリケーション開発の分野における当社グループの実績が評価されたこと、また本案件について高品質のサービスを着実に提供できる実行力を示しステークホルダーとの強固な関係性を築いたことにより、現行のベンダーとの競争を制し受注に至りました。

EMEALでは、AIチャットボットを含むマルチチャネル・コミュニケーションプラットフォームの提供・保守運用に関する6年間の長期契約をドイツ連邦の政府関係機関と締結しました。本プラットフォームは、2,400万人の連邦政府サービス利用者をサポートする2万人の従業員のコンタクトセンター等の業務効率化・品質向上等を支援するもので、お客様のベルリン拠点向けにオンサイト及びリモートによるサポートを行います。これは、ドイツ連邦政府が掲げるドイツ国民の生活を支える制度の長期的な効率化と革新に貢献するものと考えます。本契約は、公的機関のクリティカルシステムの運用と重要インフラの管理に関する当社グループのケイパビリティが評価されたことや、ドイツ連邦での公共部門におけるプレゼンスが向上してきたこと等により、締結できました。

APACでは、お客様のセキュリティ体制の強化とデータセンターの災害復旧ネットワークの刷新(従来のネットワーク構成からSDN^(注5)移行による可用性の大幅な向上)、それらの5年間の保守・運用に関する案件を、インドの大手保険会社より受注しました。本案件は、次世代ファイアウォール、ネットワークの負荷分散やセキュリティに関するソリューション等さまざまなセキュリティソリューションを提供する多くのOEMベンダーと緊密に協力し、お客様とともに仕様を確定する必要があります。そのような中、包括的なベンダーマッピングを実施し、適切なソリューションを組み合わせお客様ニーズに合致させた提案を行ったことや、10年以上にわたるセキュリティオペレーションセンターの運用及びネットワークサービスの提供を通じて得た信頼により、本案件を受注できました。

(注1) サプライチェーン・ファイナンス

サプライチェーン・ファイナンスとは、サプライチェーンの金流と商流に着目したサービスのことで、バイヤー・サプライヤー間の受発注等のさまざまな商流データを、融資等のファイナンスサービスに活用するもので、サプライヤーがバイヤーの高い信用力で資金調達できるのが大きな特徴の一つです。

(注2) iQuattro

当社グループが2017年から提供しているプラットフォームのことで、数百社で構成される組み立て製造業の大規模サプライチェーンデジタル化プロジェクト等の実績を有し、サプライチェーンの高度化を目指す企業様の構想立案から施策実行及び定着までをトータルサポートします。

(注3) AnserBizSOL

当社グループが金融機関を通して提供する法人向けインターネットバンキングサービスです。残高照会・取引照会・振込振替等のリアルタイム系サービス、総合振込・給与振込・地方税納付等のデータ伝送系サービス、決済連動系サービス等企業において求められるバンキングサービスを実現します。

(注4) BFSI

Banking, Financial Services, and Insuranceの略で、銀行、金融サービス、保険業界を含む、金融業界全体を包括する総称です。

(注5) SDN (Software Defined Network)

単一のソフトウェアによりネットワーク機器を集中的に制御し、ネットワーク構成や設定などを柔軟に変更することができる技術の総称です。従来の物理的なネットワークは、サーバやネットワーク機器の追加やネットワーク構成変更時にケーブルの抜き差しやルータ、スイッチ、ファイアウォール等を1つずつ変更する必要がありましたが、SDNでは管理ツールでの事前設定により、ネットワーク構成、性能、機能を動的に変更することが可能です。

[連結業績及び各セグメントの取り組み方針・業績]

当中間連結会計期間における業績につきましては、売上高は、海外の各リージョナルユニットが減収傾向にあるものの、公共・社会基盤分野を中心に日本全分野と海外Global Technology and Solution Services (GTSS) のデータセンター事業・SAP事業が好調なことに加えて、為替影響による増収効果もあり、増収となりました。営業利益は、日本・海外ともに増収による増益となっており、また前年度発生した日本の不採算費用・海外の事業構造改革費用の剥落もあり、増益となりました。

・売上高	2,240,099百万円(前年同期比	7.8%増)
・営業利益	149,011百万円(同	22.3%増)
・税引前中間利益	109,825百万円(同	14.9%増)
・当社株主に帰属する中間利益	57,793百万円(同	9.0%増)
・受注高	2,500,429百万円(同	15.4%増)

セグメント別の取り組み方針及び業績は次のとおりです。

(日本)

各分野とも、業界・顧客の事業課題・経営課題に対応するものとしてオフリングを設定し、コンサルティング・デジタル関連案件の拡大を目指していきます。また、より収益性が高い案件への選択と集中、不採算ビジネスの抑制により収益性を高めていきます。

当中間連結会計期間の業績は次のとおりです。

- ・売上高は、中央府省向け案件の規模拡大等により、886,628百万円(前年同期比7.8%増)となりました。
- ・営業利益は、増収等による増益及び前年度発生した不採算費用の剥落等により、85,988百万円(同7.5%増)となりました。

(海外)

3つのリージョナルユニットと2つのグローバルユニットで構成される新オペレーションモデルでの一歩を踏み出します。生成AIに代表される最先端技術活用によるポートフォリオのモダナイゼーションを実施しイノベーションを加速させ、金融・製造・通信メディア/ハイテク・ヘルスケア・公共等の重点インダストリーにおけるアセットやオフリング等のケイパビリティをグローバルで拡大していきます。

また、グローバルでのサービス提供能力を有しつつ、お客様に各国ローカルで親近感を持っていただけるよう一層の変革を続けたいと考えています。

さらに、コーポレート機能を合理化するとともに、従業員にとって働きやすい企業であることを通じて各ユニット間のシナジーを創出し、お客様への提供価値増大を目指します。

当中間連結会計期間の業績は次のとおりです。

- ・売上高は、各リージョナルユニットが減収傾向にあるものの、GTSSのデータセンター事業・SAP事業が好調なことに加えて、為替影響による増収効果等により、1,371,220百万円(前年同期比7.7%増)となりました。
- ・営業利益は、EMEALとAPACにおける減収影響はあるものの、North America及びGTSSの増益に加えて、前年度発生した事業構造改革費用の剥落や為替影響等により、47,503百万円(同38.9%増)となりました。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	431,774	497,847
営業債権及びその他の債権	1,396,396	1,302,426
契約資産	150,738	182,313
棚卸資産	51,243	73,158
売却目的で保有する資産	4,480	336
その他の金融資産	62,662	78,728
その他の流動資産	335,662	354,523
流動資産合計	2,432,955	2,489,332
非流動資産		
有形固定資産	1,914,447	1,951,978
使用権資産	259,883	242,238
のれん	1,321,773	1,302,896
無形資産	693,716	676,353
投資不動産	25,323	25,161
持分法で会計処理されている投資	48,758	48,503
その他の金融資産	173,358	94,509
繰延税金資産	234,943	242,210
その他の非流動資産	114,271	122,256
非流動資産合計	4,786,473	4,706,105
資産合計	7,219,429	7,195,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	975,530	874,448
契約負債	480,651	442,551
社債及び借入金	755,830	1,046,902
リース負債	70,096	68,413
その他の金融負債	21,856	26,019
未払法人所得税	70,646	84,748
引当金	20,878	17,936
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	976	—
その他の流動負債	117,418	78,658
流動負債合計	2,513,881	2,639,673
非流動負債		
社債及び借入金	1,419,483	1,339,816
リース負債	206,105	189,353
その他の金融負債	19,328	12,554
退職給付に係る負債	170,219	172,766
引当金	9,714	8,870
繰延税金負債	53,323	51,792
その他の非流動負債	46,961	42,805
非流動負債合計	1,925,133	1,817,955
負債合計	4,439,015	4,457,629
資本		
当社株主に帰属する持分		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	25,451	22,934
利益剰余金	1,209,212	1,304,530
自己株式	△972	△839
その他の資本の構成要素	342,993	256,730
当社株主に帰属する持分合計	1,719,204	1,725,874
非支配持分	1,061,210	1,011,934
資本合計	2,780,414	2,737,808
負債及び資本合計	7,219,429	7,195,437

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,078,513	2,240,099
売上原価	1,519,156	1,634,962
売上総利益	559,357	605,137
販売費及び一般管理費	437,485	456,126
営業利益	121,872	149,011
金融収益	11,886	17,621
金融費用	37,871	56,934
持分法による投資損益(△は損失)	△343	127
税引前中間利益	95,543	109,825
法人所得税費用	44,230	56,101
中間利益	51,313	53,724
中間利益の帰属		
当社株主	53,022	57,793
非支配持分	△1,709	△4,070
合計	51,313	53,724
当社株主に帰属する1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	37.82	41.22

要約中間連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
中間利益	51,313	53,724
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動額	7,928	14,124
確定給付制度の再測定	△123	131
持分法適用会社におけるその他の 包括利益の持分	0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	420	850
ヘッジ・コスト	△385	△380
在外営業活動体の外貨換算差額	195,261	△85,802
持分法適用会社におけるその他の 包括利益の持分	1,865	△1,573
その他の包括利益 (税引後) 合計	204,966	△72,650
中間包括利益	256,279	△18,926
中間包括利益の帰属		
当社株主	170,069	25,123
非支配持分	86,210	△44,050
合計	256,279	△18,926

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	当社株主に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の構成 要素			
2023年4月1日	142,520	26,752	1,091,214	△1,034	192,915	1,452,367	943,998	2,396,365
中間包括利益								
中間利益	—	—	53,022	—	—	53,022	△1,709	51,313
その他の包括利益	—	—	—	—	117,047	117,047	87,919	204,966
中間包括利益	—	—	53,022	—	117,047	170,069	86,210	256,279
株主との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△16,129	—	—	△16,129	△2,607	△18,735
利益剰余金への振替	—	—	1,405	—	△1,405	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△1	—	△1	—	△1
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	926	926
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△1,776	—	—	—	△1,776	211	△1,565
株式に基づく報酬取引	—	△2,928	—	—	—	△2,928	△2,456	△5,384
非支配持分に付与された プット・オプション	—	△494	—	—	—	△494	△1,721	△2,214
その他	—	△1,092	△341	—	—	△1,433	△281	△1,715
株主との取引額等合計	—	△6,291	△15,065	△1	△1,405	△22,762	△5,928	△28,689
2023年9月30日	142,520	20,461	1,129,171	△1,035	308,557	1,599,674	1,024,280	2,623,954

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	当社株主に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の構成 要素			
2024年4月1日	142,520	25,451	1,209,212	△972	342,993	1,719,204	1,061,210	2,780,414
中間包括利益								
中間利益	—	—	57,793	—	—	57,793	△4,070	53,724
その他の包括利益	—	—	—	—	△32,670	△32,670	△39,980	△72,650
中間包括利益	—	—	57,793	—	△32,670	25,123	△44,050	△18,926
株主との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△16,129	—	—	△16,129	△3,504	△19,633
利益剰余金への振替	—	—	53,716	—	△53,716	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	—	—	132	—	132	—	132
企業結合による変動	—	—	—	—	123	123	1,163	1,285
支配継続子会社に対する 持分変動	—	32	—	—	—	32	6,206	6,238
株式に基づく報酬取引	—	△2,615	—	—	—	△2,615	△2,114	△4,729
非支配持分に付与された プット・オプション	—	△1,231	—	—	—	△1,231	△2,511	△3,742
その他	—	1,297	△62	—	—	1,234	△4,466	△3,231
株主との取引額等合計	—	△2,517	37,525	132	△53,594	△18,453	△5,226	△23,680
2024年9月30日	142,520	22,934	1,304,530	△839	256,730	1,725,874	1,011,934	2,737,808

(4) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

連結財務諸表提出会社である当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

グローバルレベルでのデジタルトランスフォーメーションへの取り組み加速とお客さまのニーズの複雑化・多様化等を背景にした海外事業統合を踏まえ、グループ経営体制の再構築を図り、外部環境の変化及び地域マーケットに応じた迅速な意思決定、機動性の向上、柔軟な制度設計等を通じてより一層のガバナンス強化を進めることが不可欠と判断し、2023年7月に持株会社化を実施いたしました。

本持株会社化実施後において、当社は、持株会社としてグループ全体最適の視点からの成長戦略の策定・遂行、経営管理等に特化し、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

各報告セグメントの概要は次のとおりです。

(日本)

主に日本国内における市場特性を考慮した高付加価値なITサービスの提供。

(海外)

主に海外ビジネスにおける市場特性を考慮した高付加価値なITサービスの提供。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高等は、原価に適切な利益を加味して算定された額を基礎として決定しています。

③ 報告セグメントに関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約中間 連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	海外	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	804,770	1,266,621	2,071,391	6,123	2,077,514	998	2,078,513
セグメント間の 内部売上高等	18,077	6,277	24,354	33,133	57,488	△57,488	—
計	822,847	1,272,899	2,095,746	39,256	2,135,002	△56,489	2,078,513
営業利益 又は損失(△)	79,985	34,189	114,174	2,805	116,980	4,892	121,872
					金融収益		11,886
					金融費用		37,871
					持分法による 投資損益		△343
					税引前中間 利益		95,543

(注) 1 「その他」の区分は、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等です。

2 営業利益又は損失(△)の調整額4,892百万円は、主に会計上のセグメント間取引消去等の調整が含まれていません。

3 営業利益又は損失(△)は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約中間 連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	海外	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	870,221	1,363,790	2,234,011	6,554	2,240,566	△467	2,240,099
セグメント間の 内部売上高等	16,407	7,430	23,837	38,941	62,778	△62,778	—
計	886,628	1,371,220	2,257,848	45,496	2,303,344	△63,245	2,240,099
営業利益 又は損失(△)	85,988	47,503	133,492	3,978	137,470	11,541	149,011
					金融収益		17,621
					金融費用		56,934
					持分法による 投資損益		127
					税引前中間 利益		109,825

(注) 1 「その他」の区分は、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等です。

2 営業利益又は損失(△)の調整額11,541百万円は、主に会計上のセグメント間取引消去等の調整が含まれています。

3 営業利益又は損失(△)は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。